

■ 令和4年度 第1回 新潟市まち・ひと・しごと創生会議

日時：令和4年8月3日（水）午後2時～

会場：市役所本庁舎本館6階 講堂

次第5. 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

○資料1～4について事務局から説明

◇基本目標1

（藤澤委員）

資料3の新潟の強みというところの4ページ、大学等新規学卒者の県内就職が、前年度実績には達していなかったということですが、大学入学者の地元残留率が、新潟は仙台とか金沢を擁する宮城県だとか石川県に比べると低いのです。もちろん定員割れしている大学も県内にはありますので、それを考えると、なかなか魅力的な大学は少ないのかなと。実際、丸田座長のいらっしゃる新潟医療福祉大学のように競争率が激しい人気のある大学ばかりではないなという感じがします。

やはり、魅力的な大学を作っていかなければならないと。既存の大学、定員割れしているところについては何か工夫をしなければいけないのだろうなと思っております。それが最終的に交流人口を増やすことになるでしょうし、新潟の強みというか。残念ながら、仙台市と金沢市には魅力的な大学がいっぱいあるのかなと正直なところ感じているので、新潟市においてもそういう環境というか、素晴らしい大学をもっと作って、変革していかなければいけないのかなというところは一つ感じているところです。

（政策企画部長）

大学の魅力を上げていくというのは本当に大切な視点だと思っていますし、また、新たな大学誘致も大切なのだろうと思っています。大学が立地していただけるときに、例えば、直近で言えば新潟食料農業大学に補助をさせていただいております。引き続き、大学の皆様と連携しながら、魅力を上げていくという取組みには、新潟市も一緒になって取り組んでいきたいと思っております。

(藤澤委員)

実際に、私も同友会で交流人口を増やすためにいろいろと意見を聞きますと、名の知れている私学を新潟に誘致したらどうだという話もありますが、ほかの県の同友会でそういう活動をしているところであった例を聞いてみますと、かなり地元のほかの私学から猛反発があったなど、なかなか現実的には難しいのかなというところですね。例えば、県立大学で新しい学部を作るときに、ほかの私学から反発に遭ったとかいう話も聞いています。ですから、今の大学でいかにして魅力を上げるかということが大事だと感じております。

(座長)

私は大学の内側にいるものですからなかなか発言しにくいのですが、外側にいらっしゃる方々から、市内にある大学が、新潟市が元気をつけていけるように、どのような取組みを一緒になって取り組んでいるかということは何ほどの程度見えているのか、いかがでしょうか。

(大島委員)

例えば、仙台であれば、やはり東北大学を中心として東北福祉大学とかいろいろあると思いますし、金沢についても金沢大学を中心として、金沢美術工芸大学は非常に就職率が高いと聞いておりますけれども、今はどうか分かりませんが、私が受験したころは新潟大学よりは金沢大学のほうが偏差値的には少し高いところが1点です。あるいは、観光資源からしても少し、やはり残念ながら新潟は落ちるのかなというところがあります。

ただし、さりとて、地方の大学から必ずしも人材面に関しては、上場会社の社長ですとか、上場していないまでも、聞けば大体分かる企業も多いですとか、決して地方だから学生の能力が劣っているとは思っていません。

あとは、大学自体の魅力であるとか、他県から新潟にある大学でこれをやりたいと思ってもらえるような学部の構成であるとか、カリキュラムであるとか、あるいは、教授を招へいするというようなところで、やり方はいくつかあるのかなと思います。

若者に対する地元への就労うんぬんにつきましては、私はほかにも顔を出させていただいているところで申し上げれば、色々なところが、色々なことを考えて色々なことをおやりになっています。新潟労働局の会議ですとか、新潟が中心になった新潟地域連携協議会でしたか、私も参加させてもらっていますけれども、例えば、新潟地域連携協議会、コミュニティあたりでは、インターンシップの形を新しいインターンシップということで、トライアルでやっています。今、第2回をこの夏くらいにやるということをやっておられるのですが、それぞれの目的は、県と市でも違うと思いますし、色々あるとは思いますが、私が感じているのは、

似たようなことがあちこちで行われているという現状があるのです。もちろん、新潟市としてのお考えがあって、いろいろな施策を打っていくというのは当然、理解しておりますけれども、総合力を高めていくかという観点から、連携がどうなっているかをご存じでしたらお伺いしたいと思います。

(産業政策課長)

インターンシップの件につきましては、ご指摘のとおり、私どももご相談なり今後の方向性について、こうやっていこうではないかという、点と点でのやり取りはもうありまして、なかなか横串を刺してもう少し同じ方向だったり、道筋を立てたり、計画的にというところがうまくできていなかったなと思っておりますので、今ほどのご提案を踏まえて、またよりよい点という部分を、ご関心の関係する？方々と一緒に作り上げていきたいと思っております。

(能登谷委員)

新潟大学はもとより、新潟市の中にあって一緒に協力してこの基本目標を達成していくという中で、大切な内容だと思っております。特に、理系の学部、工学部を筆頭としたところの学生はほとんど県外に出てしまいます。インターンシップもほとんど県外に行ってしまう。端から新潟が自分の視野に入っていないのではないかとずっと感じています。新潟市内には大きい製造業がないのでやむをえない部分もあるかと思いますが、新潟大学側から見て、例えば、新潟市でこういうことをやった、あるいは、新潟の事業所でこういうやり方をさせていただくとすれば、少し変わるのではないかと。そういうような新潟大学側のサジェスションがあると、非常にありがたいと思います。その辺は事務局に聞いても分からないかもしれませんが、座長、いかがでしょうか。

(座長)

私も同感です。新潟市内にある各大学が個々の魅力を伸ばしていかなければいけないのですが、それを連携して、どのように総合力を発揮していくかというリーダーシップは、やはり新潟大学からとっていただかなければいけないのかなということと、コンソーシアムのトップレベルでの意見の交換はあるのですが、各大学で学生教育に当たっている若手の教員も含めて、新潟市が目指している姿に教員のパワーをどのようにうまく活用していくかという辺りについては、なかなか、実は実感がありません。

(政策企画部長)

新潟市で新潟大学との連携協定に基づく取組みは、協定を結んだあと、具体的なものはなかなかないのです。ただ、毎年意見交換の場がありますので、委員の提案を伝えさせていただいて、新潟大学側のお考えも少し聞いてみたいと思っております。ほかの大学についても、それぞれ、今ほど座長がコンソーシアムとおっしゃいましたけれども、新潟市と13都市圏大学との連携協定もありますので、各大学、そういうチャンネルがある中で、毎年のように意見交換させていただきますので、今の視点を持って少しお伝えしてやり取りさせていただければと思います。

◇基本目標2

(藤澤委員)

基本目標1にも少しかかってくるのかなと思っておりますが、新潟市の農業特区についてです。私の印象ですと、障壁をなくすために、せっかく手を挙げて選ばれたのだけれども、基礎自治体がなかなか思いどおりに動けない状況になっているのかなと。本当であればブレイクスルーしなければいけないところが、逆に国が高いハードルを作って壊せないような状況になっているような印象があるのです。農業特区は、それこそ交流人口などにも資する施策かなと思っておりますけれども、現状としてどのような感じなのか、お聞かせいただければと思います。

(政策企画部長)

国家戦略特区ということで、我々は農業改革の形で手を挙げさせていただいたあと、農業にかかわらず、ほかの特区で使っているものを含めて使っているという話が急に国からかかりまして、現実、新潟市の農業特区部分については、提案はさせていただいているものの、なかなかまな板に上げてくれないという実態があります。ということで、この数年は件数ゼロということで、そこは国の委員からは手厳しいお言葉をいただいているという状況です。

そういった中で、これはプレイヤーである民間事業者の皆様でこういった規制を緩めていただくと動きやすいのですがといったこととセットにならないとなかなか難しく、行政の思いだけでこの規制緩和を進めていくというわけにはいきませんので、また近々、経済界の皆様方と意見交換をさせていただく場を設けたいと思っております。そのような中で、日ごろビジネスをやられている中で、ここの部分を少し緩めたらもう少し進むのだけれどもといったご意見をいただいて、それでまた新しいものを上げていければと思っております。

(井上委員)

基本目標2のところには当てはまるかどうかということではありますが、まず、その前に、基本目標のKPIの数値、評価なのですけれども、県外転出に関して、転出超過が多少縮小されたからAとはあるのですが、中身を見ると、やはり、20から24歳なり25歳から29歳なりの若い人たちの転出超過がとても大きいという実態が、実態としてはAには当たらないのではないかと、どうも少し首をかしげるというか、A、B、Cと評価したときに、この現実をもう少し直視しなければいけないのではないかと感じています。

魅力の発信、情報の発信について、少し視点を転換していくような必要性があるのではないかと、ということについて、実は、私たちテレビ業界も今まで世帯数というまるっとした数字で視聴率を見てきたのですけれども、細かい数字をきちんと見ましょと。今は個人視聴率という数字を測っていて、きちんと一人一人に向き合う、さらに言えば、うちの系列などはコアになる数字はどこかといったら4歳から49歳、子どもがいらっしゃるご家庭をイメージして、しっかりどういう家族、どういうターゲットなのかということイメージしたうえで、そこをターゲットとして番組作りをしていきたいと思います。そこに評価されれば、その人たちは年を取っても支持してくれます。

それはまちづくりも一緒に、若い人たちが支持してくれれば、その人たちは新潟に居着いてまたずっと継続してそこで力を発揮してくれる。もちろん、1回外に出てもいいとは思いますが、委員に就任した当初、私の方でそういう話をしたと思うのですけれども、根っこに支持しているふるさとへの愛着みたいなものがあつたら、必ず戻ってきてくれるのです。外で培った力をふるさとのために発揮するということがあると思うので、こういった数字に関しては、本当に目をそらすことなくしっかりとターゲットである現実の、本当に中身がまるっとしたもので何となくAですねというのではなくて、本当の意味で今後のまちづくり、人づくりにとって有益な評価が得られるような数字であるのかどうかということが大事なのではないかと、私はこの基本目標については気になるころだと思えます。

(座長)

井上委員の問題意識を前提にしたご発言でありましたので、関連してご発言がありましたらお願いいたします。

(石田委員)

今の井上委員のお話を聞きつつ、思ったことがありまして、新潟市の他に誇れる魅力というものは一体何だろうか。強みでもいいのですけれども、先ほどのところに出ていた、ある事

務所の人たちに聞いてもあまり魅力のようなものが出てこないし、まちなかで会った生粋の新潟市民の方に聞いても、皆さん、何もないというようなことしかおっしゃらないのです。きっと強みはあると思うのですけれども、あまりにも常々接しているからなのか気がついていないとか、実際に何が、ほかの市町村なり他県も含めて勝るオンリーワンのものはどのようなものがあるのかということ、一例でもいいのですけれども、教えていただけたらと思います。

(政策企画部長)

井上委員から頂戴したお話は、我々もそういうちょっとした違和感というものはやはり持っています、これでAなのかと。Aという響きはとても達成という感じになっているわけですが、まだまだこういった数字では足りていないのだろうなと思っています。全体で2,000人ほど職業による転出をしている中で、その内の1,400人くらいが大体若い方々という内容で、大学を卒業するタイミングとか就職のタイミングで外に出ているということですので、この数をできるだけ減らしていくということが大切だと思っています。

先ほど、ほかの都市と比べてこの数字はどうなのかというお話も総合計画の審議会の中でも出ておりましたけれども、そのようなところを少し推し量りながら、減ったからいいのだという満足をする事なく、あるいはAという評価のあり方はどうなのかといったところをまた考えていきたいと思っています。

それから、石田委員から、魅力というお話でした。総合計画の中では、やはり、強みを生かして、これからの時代、いいところを伸ばしていくのだということで、総合計画の全般のほうで強みをいくつか抽出させていただいています。もちろん、それが食や農であったり、先ほど、高等教育機関の10万人当たりの立地数が、新潟は専門学校が多いこともあって、政令指定都市の中では2番目くらいに多いという、人材輩出能力はあります。あとは、地域力とか、これはやはりちょっと田舎ということなのだと思います。地域の皆さんのつながりが強いといったところが強みだと思っています。

では、それがそっくり魅力なのかということもあろうかと思ひまして、昨年、シニアアンケート調査であったりワークショップであったり、あるいは県外から見た方々から、新潟の魅力はどのようなところがあるのかといった調査をかけましたけれども、やはり、出てくるのは食とか農とか日本酒とか拠点性という話になってくるのです。では、それが外に対して響いているかという辺りがやはりポイントで、それは発信力なのだろうと思っています。ちょっと発信下手というところが新潟の県民性ということなので、もうちょっと魅力をいかに伝えていくかというところに今度は注力していく時代なのではないかと思っています。

(座 長)

改めて、ご発言はあるでしょうか。実は、昨年この会でも、新潟に対する市民一人一人の愛着と誇りをどう育てていくか、そのためにはリアリティーのある魅力でないとなかなか育んでいけないだろうという議論がありました。改めて問題提起なり提言がありましたらお願いいたします。

(石田委員)

誇れるものがあるというのは素晴らしいことなのですが、例えば、関係人口なり宿泊客を増やすといったときに、新潟のいいところ、お酒もそうですし、お米もそうかもしれないのですが、それは本当に新潟市だけなのか。他の都市と比べて、例えば、新潟のお米はおいしいですけれども、世の中にはほかにもおいしいブランド米がたくさん出てきていますよね。だから、それが今は一番ですけれども、いつまでも本当に続くのか、日本酒も、新潟の日本酒はおいしいですけれども、これも嗜好の問題というものがありますし、では、あそこにはないのかとか、そういう観点で、これはおらが市にしかないのだというような何かがあると本当の強みになって、人も集まるでしょうという思いがあるのです。

◇基本目標 3

(小見委員)

7 ページで、新型コロナウイルス感染症の影響で妊産婦の皆さんがなかなか不安な状況が続いて、切れ目内支援を実施していくということが書いてありました。先般、新潟市の総合計画の部会でも、産後ケアの充実ということが委員の皆さんから大きな声として上がってありました。ぜひ、一人目の産後ケアの充実ということもここでもお伝えしたいと思います。

特に、行政だけではなくて、民間レベルでも取り組んでいってほしいところがたくさんあるので、含めてというか、どのような妊婦とか産んだお母さんにとっても漏れがないような、きめ細やかな、民間と協働したセーフティネットというか支援体制を作っていただけるとよりよいのではないかと思います。

(こども未来部長)

ご意見、ありがとうございました。

やはり、こういった社会資源は非常に増えてきているのですが、横のつながりということがやはり課題だと思っております。区の健康福祉課で外部の方を招いたケースの検討会ですとか、新しく今年立ち上がりました、区にあります総合支援拠点等でアウトリーチする、

それらのところに訪問して情報の共有をさせていただいたり相談を受けたりするということを始めておりますので、そういったところで横串を通した展開ができればと考えております。

(志田委員)

私も子育てのことについて、少し意見を述べさせていただきたいと思います。新潟では非常に出産に関する支援が非常に充実していると、別の会議でお話がありました。それをあまり皆さんが実感していないというか、私としては、新潟市は非常に子育てしやすいまちなのだとことを分かっていないような気がするのです。そこは発信力というか、魅力の伝え方が非常に、はっきり言ってしまうと下手というか、そこをもっと工夫して、新潟市はとても子育てしやすいまちなのだとことをもっとアピールしたら、出生率なども上がるかもしれないし、新潟は住みやすいまちなのだとように感覚が変わっていくのではないかと思うので、いいところはもっとどんどんアピールする必要があるのではないかと私は感じています。

基本目標1の4ページになってしまうのですが、儲かる農業の実現とありますが、KPIの指標だと、非常にいい評価になっています。農業はあまり生産性がよくなかったように思っているので、こちらも農業特区とかに指定されているいろいろ取り組まれていると思うのですが、こちらの生産性のアップなどどのような感じなのか、実態としてどうなのかということが気になっております。

それで、ワーク・ライフ・バランスですけれども、こちらですと、指標が有給とか、評価が出ているのは有給と男性の育児休業取得率しかないのですが、どちらもA評価等ことなのですけれども、男性の育休の取得率については新型コロナウイルス感染症が結構影響していて全体的に上がってきているという実態もあるので、具体的な取得率を目標に掲げて、それと比較してA評価なのでしょうか。

(市民生活部長)

そうです。

(志田委員)

それならいいのですが、少し新型コロナウイルス感染症の影響があるので、本当にこのA評価は、数値としてはA評価なのかもしれないけれども、新型コロナウイルス感染症が落ち着くとこれがどのように維持されるのかということは少し疑問に思っています。

(こども未来部長)

情報発信が下手だということにつきましては、総合計画の審議会でもご意見をいただきまして、私たちもラインでの情報発信をしたり、いろいろ工夫しながらやっているのですが、どうしてもミスマッチが起こってしまうというか、届けたい人に届けられていないという現状がありますので、そちらもいろいろご意見をいただきながら工夫してまいりたいと思います。

(農林水産部長)

先ほどありました、農業の生産性が低いということにつきまして、その前にも特区の話がいくつかありましたけれども、特区認定後、新潟市はもともと農業の生産性の向上ということで特区の認定をいただきまして、そのときにデジタル技術、大規模な農業をいかに効率よくやるかということで、民間企業の活力をすでにそのときから取り組んでおりました。

最近、国でもスマート農業ということで、デジタル技術を使った農業の生産性の向上に取り組んでおりますが、その一部はすでに新潟市で取り組んでおりまして、新潟もそういったスマート農業というところの機器の導入などに対する支援を行っておりまして、その生産性の向上はこれからも図っていきたいと考えております。

(産業政策課長)

ワーク・ライフ・バランスの部分ですけれども、ご指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症でかなり取得が進んだのかということは推測される場所ですけれども、この流れを、新型コロナウイルス感染症の後、今後も継続して取り組んでいただきたいということで、また引き続き経営者の方への啓発セミナー等の取組みはしっかりと推進していきたいと考えております。

(市民生活部長)

補足ですけれども、育休取得ということでご質問がありましたけれども、育児休業を取ってもらおうという、市民の皆様、お父さんから取ってもらうという制度のインセンティブとして奨励金を出しているのですけれども、これが昨年、約 70 件近くの件数があったのですけれども、当年度、約倍になるかなという勢いです。取得する側の認識もかなり高まってきているのかなと感じていることをお伝えしておきます。

(小見委員)

教育について発言させていただきたいのですけれども、8 ページで教育について触れていますが、基本目標 3 の地域の将来を担う人材を育てるという意味で、新潟市の特徴は、市立高校

までであるということ、万代、明鏡、高志まで、幼稚園、保育園から18歳まで一貫して育てているということとはとても強みであり、県内他市町村にはない部分ではないかと思っています。もっと市立高校の県立高校にはない、新潟市にあるからこそその魅力ある教育を推進していきけるといいのではないかと思っています。他県でも、やはり市立高校と市町村と一緒に地域課題解決型の学習や探究学習をしているということがありますので、ぜひ、その部分をご検討いただきたいと思います。

次に、今年度からすべての小学校、中学校とコミュニティ・スクールを導入されたかと思えます。私は文部科学省のコミュニティ・スクール推進員もしておりまして、県内や他県のコミュニティ・スクール立ち上げの現状などをよく見聞きするのです。新潟市はまだこれからだとは思いますが、すでに課題が見えてきておりまして、一つ目が、新潟市のコミュニティ・スクールの協働先としてコミュニティ協議会の皆さんに主にレクチャーされたと思うのですが、コミュニティ協議会の力量によるコミュニティ・スクールの成果の格差というのがこれから生じるのではないかと思っています。先般も現場の先生に伺ったのですが、少し強い言葉になるのですが、協働できないコミュニティ協議会が結構あるようなのです。基本目標4につながるのかもしれないですが、コミュニティ協議会も立ち上がって十数年たつと思うのですが、コミュニティ協議会自体の自治力ですとか、ほかの学校や自治会等と協働して課題解決していくという力を今一步高める必要があるのではないかと、コミュニティ・スクールから見た課題として感じているところです。

二つ目なのですが、コミュニティ・スクールは一昨年からのこの委員会でもやってきた郷土愛を育むという意味ではとても大事な取り組みだと思っておりますけれども、立ち上げは行われたのですが、それをどう運用していくのかという、学びというか研修がないなということが現場から結構聞こえてきます。先生方の意識もそうですし、委員の皆さんがこれから協働してどういう子どもたちを新潟市で育てていきたいのかということでは、委員の皆さんの意識を高めたり、運用していく力を向上させたりということが必要になるのではないかと感じています。

(座長)

問題提起をいただきました。教育委員会からコメントがありましたらお願いします。

(教育次長)

1点目のご指摘で、新潟市は市立高校を持っているということで、おっしゃるとおりでありまして、やはり、市立高校ならでは、県立高校もあって市立高校もあると。ほとんどが県立高校なわけですが、新潟市で設立しているものということですので、やはり、独自の活

動、探究という話になろうかと思います。地域課題をとらえて一緒に考えていくということは、徐々にではありますけれども、進んでいるのかなと思っておりますので、今後、またご意見を踏まえて進めてまいりたいと考えております。

2点目のコミュニティ・スクールということで取り組んでいますけれども、コミュニティ・スクールは地域の方々が学校運営に対して、学校の方針について一緒に共有していただいたり、様々なご意見を学校運営にも反映したいと。併せて、地域がかかわることで地域の課題解決などにもつながるということで、今年度から全校、小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校ということで、165校で取り組んでいるものです。昨年度、一昨年度の2年間は試行といいますかモデル実施ということで、少し増やししながら22校、22校関係しながら各区での取り組みですとかやってまいりました。

見えてきている課題などもご指摘いただきましたが、やはり、私どもも理解しているところでありまして、どう運用していくかということについても今後の部分がありますが、やはり、成功事例などを好事例ということで積極的に情報共有させていただいて、横展開というか、取り組めるところでやっていただくようなことも必要なのかなと思っております。やはり、そういった地域差があるということも含めてその地域にある学校なのかなと思っておりますので、いろいろな地域課題、特に中学生になると、地域の一員として、どう、例えば、高齢者の多い地域であれば、どう見守りに一役買えるのかとか、防災上の役割を担えるのかとか様々な、地域ならではの話し合いもできますし、イベントの開催などでも子どもたちの力が発揮されているという声も聞いておりますので、コミュニティ・スクールについては地域の力が反映した形で取り組みの充実にもつながっていくということで、教育委員会としても一丸となって取り組んでいきたいと思っています。

地域のかかわりという意味では、パートナーシップ事業ということで、早いところでは15年間やっているところもありますので、どんどん厚みが出てきているのかなと、地域とやってきた学校については、結束といいますか厚みが出てきているのが分かります。コミュニティ・スクールでその厚みがより学校教育にも地域の活性化にもつながってきているのかなと思っております。

コミュニティ協議会のでこ入れの部分については、市民生活部長からお願いします。

(市民生活部長)

コミュニティ協議会の場合、委員のおっしゃるとおり、様々な課題があると聞いております。当然、コミュニティ協議会は地域性もあるし規模があります。もっと言うと、その基礎となる自治会、町内会にもいろいろ課題があるということも聞いております。今年度から様々な人の

生の声をアンケートで聞いてく動きを始めまして、また行政と一緒にって施策を立てていくという動きをしますし、昨年度、実際、あまりにもコミュニティ協議会の業務、仕事がたくさんあるといったところを、仕切り役の方を入れながら棚卸しをして、取捨選択したらかなり整理ができて解決につながったという事例もありますので、そういったものも。それがどのコミュニティ協議会、どの自治会、町内会にも合うということではないかもしれませんが、少しそういったものを水平展開しながらということで、対応していきたいと思っております。

◇基本目標 4

(能登谷委員)

農業生産が低いという話が先ほどありましたけれども、農業は新潟の看板でもありますし、県も一緒にって課題といいますか、園芸拡大というのは大きくあるのですけれども、新潟市における園芸の拡大の現状がどうなのか、教えていただけないでしょうか。

(農林水産部長)

新潟市の園芸についてですが、資料 3 の 4 ページ目の一番下の丸のところに書いてありますが、2018 年の 161.4 億円から、園芸を構成する要素の一つの野菜については 139.6 億円と大幅に減少しています。この原因については、新型コロナウイルス感染症の影響とか天候の影響とかいろいろ考えられるところですが、現行は、新潟市としましては、園芸産地の拡大ということで、市独自の政策として、大規模園芸産地形成の支援を国の支援や県の支援にさらに上乗せして、農業者にメリットを感じていただけるような産地づくりするときに当然、産地を作っただけで売れるわけではないので、出口戦略としての販売力の強化ということで、JA 等と協力して東京方面への販売促進、販売の強化を行っております。

(能登谷委員)

具体的な成功例とか、このようにしたいというものを示すことはできますか。

(農林水産部長)

具体的な例と申しますと、昨年度でいきますと、具体的な産出額は手元にないので分かりませんが、きゅうりにつきましては、若手農家に対してのスマート農業採用型のハウス、労働力の削減ということで、その支援を行って、産地の拡大形成を行っております。また、すいかは新潟市でいきますと 10 億円強の産出額がありますが、こちらは副市長と一緒になりました、東京都中央卸売市場大田市場での具体的な販売促進、枝豆の販売、あと、作付けの拡大に

支援を行っております。

(能登谷委員)

関連してもう一つ。総合計画の第2部会で、私はオブザーバーとして聞いておりました、公募委員の古津さんという方が参加しています。学生で社長をやっているIT関係の方なのですが、アプリを使って、例えば、農業生産者と食品製造の方をつなぐとか、そういう情報を共有できるようなことがあったらよいということをおっしゃっていました。

いただいた資料の中でも、SDGsの提案書の34ページあたりに、農福連携のところでハネモノを使ってということが出てくるのですが、全般的に、いわゆるビジネス面から考えて、ハネモノも含めた農業生産者の情報と、作り手や製造業者の情報との、なかなかうまくいかない部分もあると思うのですが、せつかくアプリ等を使ってITでそういうものをつないで何か作り出していくということについては、今、どのような状況ですか。

(産業政策課長)

今年3年目になるのですが、スタートアップ、特にフードテック・アグリテックという部分で、テックの強みを持つ企業と新潟の食品製造業、農業生産者との協業促進ということで、取り組みを進めているところです。内容は、どちらかという食品に重点が行っているのですが、今ご提案いただいたように、もっと農業との協業促進、マッチングという部分も合わせて進めていく必要があるであろうと。

アグリテックというと、どうしても今はまだスマート農業ということで、効率化とか省力化にとどまっている部分がまだあるのかなということがあります。セミナー等も開催しながら、意識の醸成とか、あと、古津さんのような若い、新しい感覚で、経営で会社を興してくださった方とのマッチングとか、様々、ネットワークの強化などを進めていきたいと思っております。

(座長)

1から4まで、全般を通して何かご意見がありましたらお願いいたします。

(細川委員)

今回、5年の内の2年目というお話がありましたけれども、恐らく、私の認識ですと、毎年PDCAサイクルを回していて、今日のこの時間はまさにチェックしながら、次にどのようなアクションをしていくかということなのだろうと認識しております。

そういう目でこの一覧表を見たときに、結構Aがたくさん並んでいるので、Aが少ないより

は多いほうがいいのかと、全体の7割というのはそれほど悪い数字ではないのかもしれないと思っています。そのうえで、今後のアクションに向けてとということで行くと、やはり、AよりB、BよりもCを重点的に見ていくと。特にCですが、何が正しいとか間違いとかではなくて、原因と対策、情報などをお持ちの新潟市として、その原因、対策をどのように考えて見ていらっしゃるのか。くどいようですが、間違いとか正しいとかではなくて、それに対して私どものような外部の委員の目で見たとときに、これは少し、実際はこうなのではないですかとか、あるいは対策というときに、では我々組織だったらこういうお手伝いができますとか、そういう話をしながらチェック、アクションを肉づけしていく、それで来年につなげていくといったこともできます。

そういう観点で、基本目標4で行くと、空き家活用件数がCとなっていますので、ご説明いただいていたら恐縮なのですが、これの原因と、向こう3年にかけてどういうアクションを取られていくのかということを追加的にご説明いただければありがたいと思います。

(政策企画部長)

細川委員から、昨年も、PDCAサイクルのチェックの場ですよねというお話を頂戴いたしました。我々はしっかりそれをチェックして次につなげていくことが大事だと認識しております。

今、Cが三つありますので、それぞれどのようにそれを分析しているかという辺り、順次説明させていただければと思います。

(産業政策課長)

基本目標1のCです。お手元の資料の12ページで、販路開拓などの支援事業において参加企業が行った商談件数ということで、こちらが前年度比で約100件落ち込んだところですが。大きな理由としては、コロナ禍でバイヤーの招へいが思うように行かなかったということで、全体的な商談件数が落ちたということです。そのところはまた人の動き、経済の動き、社会の動きが回復してくる中で、また改めて商談はしっかり組んでいきたいと思っています。

加えまして、商談の前後のフォローということで、きちんと成約に結びつく、継続したお取引につなげていくという取組みを伴走型で支援していこうということで、前後のフォローについての強化ということで、取組みを始めているところです。

(子ども未来部長)

続いて、資料3の13ページの基本目標3のア、20番目の婚活支援ネットワークを開催する

イベントへの参加者数ということで、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増えまして、行動制限がかかった関係で、そこが開催できなかった、もしくは開催しても感染症対策で人数を制限せざるをえなかったということで、Cになっております。この婚活支援ネットワークでもオンラインですとか、男性専用の講座の開催ですとか、いろいろ工夫をして開催しているのですが、なかなか感染の広がりには勝てていないという状況ですので、ネットワークの中で成功体験ですとか、利用された方々へのアンケートで意見をお聞きしながら、工夫しながら新しいイベントを作っていければと思っております。

(都市計画課長)

資料3の14ページの46番、空き家活用件数ですが、この部分については、いわゆる空き家の活用でリフォーム等を含めたという形になりますけれども、例えば、マンションを対象外にして、制度の変更もありまして、数は減っている状況ですけれども、改めて対象等、認知度をもう少し上げて、空き家の活用について進めていきたいと思っております。

(細川委員)

やはり、新型コロナウイルス感染症の影響でということも複数あるのかなと再認識しました。これはもう我々ではどうにもという部分はあるのですけれども、何年か見据えたときに、やはり、新型コロナウイルス感染症の影響はしばらく続くかもしれない中で、「コロナ禍だからCですね」ということだと、やはり、なかなか、5年間ずっとそれでということもありうるので、例えば、リアルのマッチングとかの場を想定していたけれどもオンラインでやるようにやっ払いこうと、すでにやられているかもしれませんけれども、そのようにうまくシフトしながら目標とする件数を達成していくための手を打たれているということが認識、共有されれば、我々としてもそれはまた次年度、次を見ていきましょうという、私としてはそういう認識を持つのかなと思います。

あと、空き家は制度変更という話などもありましたけれども、こちらも、私は詳しく実態を分かっているわけではありませんけれども、空き家の活用に関して、例えば、ヒトモノカネでいったときに、そもそも空き家の数が少ないという話、対象になるような空き家の数が減っているということなのか、あるいは、空き家があるけれどもそれを仲介、売買、何かをするような人手が足りない、それは行政かもしれないし民間かもしれませんが、そういう話なのか、あるいは、結構良いところまで話は進むけれども、結局、お金が足りなくて最後まで行かないということなのか。その辺りは何十件、何百件すべてを網羅的に確認されるのは難しいかもしれませんが、主なものはいくつかの事例をみれば、では、来年に向

けてこういう手が打てませんかとか、リソースをどう配分するかという前向きなお話などもしやすいのかなと思います。去年よりも今年、今年よりも来年という形でブラッシュアップしていけばよいのかなと思っていますので、そういう点も含めて、また今後、こういう場でも協議させていただけるといいのかなと思います。

次第6. SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業について

○資料5について事務局から説明

(能登谷委員)

基本計画もそうなのですけれども、現れてくる表を含めて、人口は減っていくということですよ。それをどうしていくか。実体的には日本の国の人口も減っているわけですし、新潟市も必ず減っていきますよね。しかし、この指標とかあるいはいろいろな言葉を見ていると、とにかくそれを増やしていくためであれば、減っていく数を減らしていく、そのような思考がありえるのですけれども、必ずしも、これは私の感覚ですけれども、必ずしもそうではなくて、減っていくことは悪いことではないという視点もあると思うのです。減っていくのはやむをえないのだけれども、ではこういうまちづくりをしましょうと。そういう視点は何か出せないものかなと。

なかなか難しいのかもしれませんが、例えば、表なども、調べてみると、総務省が出しているデータで、実感可処分所得というものがあります。それで見ると、新潟県は10位くらいに入ります。それをあまり表に出すとそれで満足しているのかみたいに言われるかもしれないのですけれども、とにかく減っていくからそれを修正していこうという方向性だけではなくて、減っていくのはやむをえないので、では、こういうまちづくりをしましょうというような部分の見せ方はできないものかなと。これは非常にわがままな言い方ですけれども、どのようなものでしょうか。

(政策企画部長)

能登谷委員のおっしゃるとおりだと思っています。我々もそういう思いで作っているつもりなのですが、例えば、少し議論は違いますけれども、総合計画の中でのまちづくりの理念といったところにかかっていたりする部分がありますけれども、いわゆる人口減少時代であっても躍進できる新潟市という記述をさせていただきました。人口減少はもうやむなしなのだけれども、その中でも新潟市は飛躍できるというイメージで展開していこうと思っていますので、人

口減少を止めるということはなかなか難しいと思いますので、冒頭申し上げたとおり、人口減少を緩やかにしていく、そして人口減少社会時代に適応していくまちづくりというイメージで考えております。

ただ、そういうところがなかなか読み取れないというご指摘ですので、こういった部分に工夫できるかは検討させていただきます。

(石田委員)

資料の2ページで、アイコンですけれども、バーチャル都市空間を活用した販路拡大ということですが、これができたら私も覗いてみようかなという思いを、先ほどお話を聞いていたのですけれども、いつくらいにできるものでしょうか。

(都市政策部政策監)

今ご質問にあったバーチャル都市空間については、昨年から経済部でバーチャルにいがた2kmということで、にいがた2kmの区間を再現するというで進めております。今、都市政策部としては、にいがた2km×8区ということで、にいがた2kmの中にある優れた技術を持つ企業と郊外の事業者を結びつけて、より稼ぐ新潟をということで進めております。こういったバーチャル技術を持つ企業が新潟市内に結構おります。いるというか、できてきたのです。DXという観点で、新しい分野に進出することを考える企業がデジタル技術を活用することによって一つの方向としてバーチャルな空間に今、非常に関心が高まっています。であれば、今回はこのSDGsのモデル事業ににいがた2km内にあるこういった技術を持つ企業、先ほど能登谷委員がおっしゃったアプリの一つかもしれないですけれども、そういう企業と郊外の企業を結びつけて取り組みたいという中で、今回、公募をかけるものなので、形としては今年度中に作られて、バーチャル空間がどうなるかはまだ分かりませんが、そういったものは今年度中に構築していきたいと考えております。

(石田委員)

分かりました。特に最近よく耳にするにいがた2kmですけれども、確かに、にいがた2kmを人が歩いて回るのは非常に遠いのです。バーチャル空間をうまく活用しながら、それを見て実体験をしに行くとか、何かそのような流れになったらいいなと思います。

(小見委員)

素晴らしい取り組みだなと思っております。一つ、資料5の5ページにあります「食」と「農」

を守り、持続可能な農業を実現するまちの指標にコハクチョウ飛来数とあるのですが、お取組みもこちらの資料で拝見したのですが、アイデアはないのですが、コハクチョウ飛来数以外にも何か指標はないのかなということが気になります。コハクチョウが飛来するまでに結構ステップがあるなど、私は新潟市民としては感じてしまうのですが、もう少し前の指標がないものかと。コハクチョウの飛来数にした意図などもお伺いできればと思います。

(環境部長)

コハクチョウ飛来数の意図としては、自然環境の保全の一つの指標として、今、新潟市がコハクチョウ飛来数日本一なので、その環境を将来までずっと保っていこうと、数を増やそうとかそういうことではなくて、そういう環境を守っていこうという意図です。総合計画の中でもっと別の指標がいいのではないかというご意見が出ていまして、今考えているのが、保全すべきエリアの面積を今よりも増やしていこうということを目指して掲げよう。まだどうなるかわかりませんが、コハクチョウをやめて 30 by 30 (サーティ・バイ・サーティ) という、陸域を 30 パーセント、海域を 30 パーセントの自然保護をしていきたいと思いますというのが国際的な取組みになりまして、そういった取組みを今後進めていこうと思っています。それはちょっと長期的な話になると思うのですが、そういう目標にする予定です。

(大島委員)

農業DXモデル事業について、農業特区の話になってしまうかもしれないのですが、素人ながら、農業の生産性向上を図っていくためには、テック関係を活用していくのは当然あると思うのですが、その前提として、やはり、できるだけ一所にまとまった、大きくて、しかも形が整っている農地があるというのが、恐らく、一番効果的な基盤になろうかと思うのです。ただ、私も親せきに農家が多いのですが、農地の分散化がやはりどこの農家でもありまして、効率が悪いなど思いながら話を聞いているのです。

農業特区のところで、そういった農地の集約化、集約的な利用のための農地についての規制緩和はあるのでしょうか。あるとすれば、どれくらい利用があって、実際、そういった大規模集約化を図っておられるのか、お分かりでしたら教えていただきたいと思います。

(農林水産部長)

今、農業の生産基盤、生産性の向上というお話だと思います。一つ目としましては、物理的な、いわゆる公共投資に伴うほ場の排水性の改善やほ場の大区画化を行っております。ただ、新潟市は日本一の水田面積を持っておりますので、なかなか一気に水田の整備が進むという状

況ではありません。その一方、国で農地中間管理機構という制度を活用して、農地の所有と利用の権利の調整を行って、要は、ハード整備を伴わないでそういった集積と集約化を進めております。新潟市については、集積はかなり進んでいるのですが、今ご指摘のあったような集約化、ばらばらになっているものを分散錯圃の連担化は引き続きやっつけていかないと、最終的な効率化にはつながらないのではないかと認識しております。

次第7. 次期総合計画との一体化について

○資料6について事務局から説明

(事務局)

次期総合計画との一本化についてです。現在の新潟市総合計画、にいがた未来ビジョンが今年度で終了することから、来年度からの新しい総合計画を現在、策定中です。

資料6をご覧ください。次期総合計画における第2期総合戦略の位置づけについてです。人口減少、少子高齢化への対応を最重要課題として捉え、次期総合計画は、第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略を土台に作成しております。次期総合計画の目指す都市像「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」の実現に大きく貢献します10の施策を「重点戦略」として掲げ、一つの政策パッケージとして推進する形としております。

次期総合計画の全体構成を載せておりますが、重点戦略がその下の八つの分野をけん引し、目指す都市像の実現を目指す構図になっております。この重点戦略は、新潟市における地方版総合戦略に位置づけることから、外部有識者の皆様による効果検証、意見聴取につきましては、令和5年度以降も引き続き新潟市まち・ひと・しごと創生会議の皆様をお願いしたいと思っております。

成果指標の設定について第2期総合戦略で掲げました総合的な指標、社会動態、合計特殊出生率は引き続き総合計画の重点戦略の総合指標として設定いたします。第2期総合戦略の基本目標にぶら下がります進捗を測る指標について、新潟市に住み続けたいと思う人の割合を重点戦略の総合指標としておりますが、それ以外の指標については重点戦略の政策指標として引き継いでいきます。重点戦略の目標値につきましては、第2期総合戦略における2024年度時点の目標値を踏まえたうえで、中間目標値、2026年度、最終目標値、2030年度を設定してまいります。

2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略から次期の総合計画重点戦略への対応は、第2期総合戦略を土台に、都心のまちづくり、脱炭素、安心・安全で災害に強いまちづくりなど、

直近の潮流を踏まえまして、ブラッシュアップしてまいります。

人口減少、少子超高齢社会が進展する中で、新潟市が持続的に発展していくためには、新潟都心エリアが変貌を遂げます、ちょうど今、まちづくりの大きな転換期を迎えておりますが、それを追い風として都市機能の充実と拠点性の向上を図ることで、市内産業を活性化させ、若者の雇用の場の創出や市民所得の向上につなげるのが重要と考えております。そこから生み出される活力と財源を効果的に活用して、住民福祉のさらなる向上につなげてまいります。そうすることで、市民一人一人のさらなる活躍につなげるとともに、人と人、地域と地域とのつながりを築き、それがまた市内全体の活力の源となります。このように、都市の活力と住民福祉の向上の持続可能な好循環を作り出すことが、人口減少時代に新潟市が躍進するうえで欠かせない戦略となると考えております。こうした考えのもと、産官学金労言士の皆様と協働しながら総力を上げて展開します 10 の戦略を重点戦略と位置づけまして、一つの政策パッケージとしてこれからも推進してまいります。

以上、次期総合計画との一体化についてになります。

(座 長)

委員の皆様からご議論いただきました基本目標 1 から 4 までが次期総合計画にどのような形で反映していくのか、整理していただいておりますので、それぞれのお立場からご質問なりご意見をお願いしたいと思います。

(能登谷委員)

計画を見ると八つの分野がありますけれども、それぞれ皆さん、全部の区に安心・安全とか健康・福祉とか、当然だけれどもあるのですよね。先般の全体会議、第 1 回総合計画全体会があったときに、8 人の区長がいらっしゃってそれぞれの区の説明をされたのですけれども、皆さん、すべての分野にわたってとうとうと述べられて、貴重な時間の、例えば、10 分なりが、安心・安全とか健康・福祉というのはほとんど似通った発言というか表現にどうしてもならざるをえないのです。そうすると、本当は区の特徴を出したいのに、それだと霞んでしまうというか。計画としてはそれがあるのは当然で、いわゆる区に説明するときはそれが必要だと思っておりますけれども、外に向かって説明するときに、全部金太郎あめみたいに聞こえてしまう。それはやはり何か考えていただいたほうが良いと思います。市民への見せ方というか説明の仕方について、この区はこういう特徴があつてこうだということが分かるような出し方をしていたらありがたいと思います。計画自体に対しての意見ではないですけれども。

(政策企画部長)

今の話については、総合計画にぶら下がっている基本計画にある各区の区ビジョンまちづくり計画の基の話なので、それを作る際には、各区の自治協議会の皆様、地域の皆様と一緒にあって作り上げるという作り方が基本になっておりますので、能登谷委員からお話があったとおり、ご自身の身の回りにある生活に直結した部分の話を盛り込まざるをえないというか、そういうお話は多分、たくさん出ているのだろーと思えます。ですので、安心・安全なまちや健康・福祉の話はどうしても各区、金太郎あめになってお伝えしていた、おっしゃるようにそういう計画になっているということだと思えます。

各区いろいろな特色があつて、それが金太郎あめになっていくのではなく、それを伸ばしていく取組みのほうがマストだと思っておりますので、なるべく安心・安全とか健康というのは大きな土台の部分になって、その上に各区の伸ばすところは伸ばしていくというような見せ方になるように、これから予算編成をやってまいりますけれども、区づくり事業というものが役所の予算編成の考え方の中にあるのですけれども、そこを少し伸ばしていくようなシステムに少し変えさせていただこうかと、今、検討しています。そういったところで、区が持っている特色がより伸びていくような形で、市民の皆様に予算が回っていくという形で考えていきたいと思っております。

(藤澤委員)

基本目標4の新潟市に住み続けたい人の割合ということがありますが、これは総合指標に区分けされているので、私はこの基本目標4が本当にすべてを網羅するというか、横断的に、これは包含的に、この結果がすべてではないかと思うのです。今までも、これはご説明いただいたのかもしれませんが、資料3の9ページの「住み続けたいという割合」はどういう形でアンケートを取られて、どういう対象でそれくらいのデータ量を基にこういう指標として判断されたのでしょうか。それをまずお聞きしたいと思えます。

(政策調整課長)

こちらの市政世論調査は毎年7月頃に4,000人の方々にアンケートで、最近紙だけではなくて、ウェブでも答えられるようにしながら回答していただいているところの質問の一つです。

(藤澤委員)

特に年代を分けるではなくて、一般的に答えをその年代別に分けてできるという形でしょうか。

(政策調整課長)

集計はクロス集計されています。対象は不作為です。

(藤澤委員)

9 ページに 18 から 29 歳が 84.6 パーセントと最も低くなっているところが注目すべきところかなと思っていて、いわゆる進学、就職とか結婚とかそういった年齢層なので、この辺が低いというのがかなり、これを分析していただいて、では、住み続けたいが 84.6 パーセントではない 15.4 パーセントの方はどういったところが住み続けたくないのかなと、そこまで掘り下げたデータはありますか。

(政策調整課長)

今の段階では、分かりません。

(藤澤委員)

どちらかという、市民から 4,000 人のデータが反映されるのであれば、私、個人的な意見なんですけれども、少し、物で釣るではないですけども、アンケートに答えていただいたらこういったものを差し上げますとか、ポイントをあげますとかいって、回答数をまず多くしていただいて、かつ、ではどうして住み続けたくないのですかぐらいの、もう一步踏み込んだデータを取って行かれると、そこに実は大きなヒントがあるのではないかと。基本目標 1 から 4 までを網羅するような、そこに大きなヒントがあるような気がしてならないので、できればそういう形でのアンケートというか、市民の意見を反映していただけたらいかかと思ってご質問させていただきました。そういったこともやっていただければと思います。

(大島委員)

基本目標 3 のところでも少しお話があったんですけども、男性の育児休業取得について、24.3 パーセントで率はいいとしても、平均休業日数をデータとしてお持ちでしょうか。お持ちでしたら教えてください。

(市民生活部長)

今、手持ちにはありません。私どもが説明で申し上げましたとおり、市民の取得ということで、一月取りましょうということをやっております、一月未満の方もいらっしゃいますが、全体でいくと、例えば、昨年度、一月が約 70 件でいきまして、一月未満も入れると 100 件強く

らいです。7割くらいは一月取っていただいているという状況です。

(大島委員)

やはり、男性の休ませ方というのものも、女性の働き方を支えるという観点から男を休ませないといけないところが、先日の日本経済新聞の1面にスウェーデンの提言がありましたので、少しその点が気になりましたので、お伺いしました。

(座長)

この会議は、後ほど事務局からもお話がありますが、本年度はこの会のみと伺っておりますので、全体を通してご発言がありましたらお願いいたします。

(志田委員)

少し感想みたいな形になってしまうのですが、いいでしょうか。すみません。今日、この会議に参加するというので、少し調べものをしておりましたら、株式会社ブランド総合研究所が毎年やっている住民の幸福度と地域の持続性に関する調査というものの2020年度の結果がちょうど出ていました。これは新潟県になるのですが、県の順位を見ましたら32位でした。去年よりは6位アップしているようなのですが、それでもあまり高くない順位だと思って、非常に残念に感じました。こちらの調査の対象になるものが、生活の満足度だったり愛着度だったり定住の魅力度、あと、まちの持続度といったものを総合的に勘案して調査しているようです。やはり、愛着度だったり生活の満足度だったり定住の魅力だったり新潟は非常に低いのだなということを改めて実感したところです。

新潟市はとても住みやすい、いいまちだと思っているのですが、やはり、県民性というところもあるのかもしれないのですが、非常に控えめというか、とてもいいところがアピールされていないために皆さんに認知されなくて、そのまちの評価が非常に低くなってしまっているのではないかという印象を私は受けておりました。先ほども少し申し上げたのですが、もっといいところを全面的にアピールして、新潟市はとても住みやすい、いいまちなのだということをもっと上手にアピールすることがとても必要なのではないかと思います。

(政策企画部長)

いろいろな切り口の都市ランキングがいろいろあって、中には少し上がったりするのあったりするので、一つの物差しを当てて都市を比較しているので、参考にはなりますし、我々も気にして見ているのは確かです。弱いところはやはり伸ばして、強いところも

と伸ばしてというような形で、参考にはさせていただきながら進めていきたいと思えます。

(井上委員)

SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業についてですけれども、先日、ニュースで、10代がSDGs に関して最も認知率が高いというデータが出ています。やはり、こうしたSDGs の観点で食であるとか環境であるとか福祉であるとか経済、持続というものについても含めて、まちづくりをすると、逆に若い世代もとてもイメージしやすく、やはり、具体的なイメージをしっかりと作れるかどうかというところが重要なのではないかと考えています。

今日もいろいろ、発信力という話がありましたけれども、本当にいいところはたくさんあるのですが、具体的なイメージとかモデルケースとかやっているのかもしれないのですが、何かさらっとして見逃してしまいがちです。そうすると、とても満足がいった人たちの声をどれだけ掬い上げるかみたいなのが重要で、転勤族が満足した都市というと、よく、博多と新潟が挙げられるわけです。それなのに、それこそ都市ランキングだと博多と福岡はいいのだけれども新潟は上位に来ないという意味では、本当に実感を持てば絶対に皆さんいいなと思われると思えます。

先月、私も東京に出張に行ったときに、いろいろな方のあいさつ回りをしていただけですけれども、たまたま二人も、先日、新潟に弾丸ツアーで遊びに行ったのですよと言って、新潟市で農産物を買いました、ピア Bandai でお寿司を食べましたとか、いろいろなそれぞれのツアーとか個人の旅行なのですけれども、モデルケースが、逆に私にも教えてくれて、新潟市の農産物を発送する送料を補助しますという、それを使いましたとか。利用された方は本当にいい制度だということで利用されているのですが、そこに行き着くことまでやらない人いかに気づき、認知するかということなのだと思うのです。なので、本当にいかに具体的にアピールできるか。子どもたちにも具体的に新潟市の魅力を発信できるか、それと課題を提示できるかということが重要ななと思っております。

(細川委員)

今日は、大きくはPDCAの話とSDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業、次期総合計画との関連という二つあったかと認識しておりまして、PDCAはご質問させていただいたので、今は割愛します。2番目は、正直、なかなか整理が難しいというか、いくつもの計画があつて、何がどこにどうみたいな、まじめに考えると少しややこしくてというか、ポイントはどこなのかなと悩ましいのが率直なところです。そういう意味では、新潟市もチャレンジしていられるし、それに微力ながらお手伝いさせていただいている私どももチャレンジ

していくということなのかなと理解しています。

SDGsの中で食と農ということでしたけれども、まさに新潟らしさという意味ではとても、大きくくりにするとそういうことなのかなと、日ごろから思っていることは多いです。それをどう具体的に成果を上げていくかという各論に入っていくと、やはり難しいですねという、数年、数十年低下しているということだと思しますので、そこをしっかりとこの場を通じて議論して、恐らく、新潟市の中でもヒトモノカネ、どこにどうリソースを配分するかと、多分、悩まれているところもあると思うので、我々としては新潟市にこういうことはできますかとか、お話しさせていただくこともあると思うのですけれども、それと同時に、官民連携といいますか、我々サイドでも何か具体的にお手伝いできないかということのを伺うなり、あるいはそれを持ち帰って、それぞれの関係先に展開してとか、そういう、この会議をその起点にして広まりを持たせていって、1個でも2個でも具体的な成果を上げていって、それをまとめていくみたいな形になればいいなと思っています。

食と農は長くなるので割愛しますが、私としても何か具体的に花を咲かせられないかと、自分のビジネスの中でも考えていたりしますので、情報交換とか意見交換をさせていただきながらと思っております。

(石田委員)

今日は、このまち・ひと・しごと創生会議に参加することで、行政側の考え及び各委員のご見識も知ることができて、自分もその結果に理解が深まったということで、大変有意義な時間だったと思います。

常々思っているのが、行政には一定の限界があるということと、私も行政マンではあるのですが、新潟市の職員ではないので、去年、久しぶりに35年ぶりに新潟に戻ってきて、改めて新潟のいいところ、新潟市もそうですし、他市町村も含めていいところにたくさん改めて気がついて、悶々としているよりはまず行動が大事だということで、小さい範囲で自分が感じたことをお知らせしているようなことをやっているのです。響かない人にはパソコンを前にしてぼちっとクリックすればおいしいものが届くと。別に新潟にいなくてもいいのだというようなことをおっしゃった方もいるのですけれども、できたら行って見て、体験して、その場でいろいろなことをやってもらいたいということから、少し狭い範囲ですけれども、いろいろやらせてもらっています。

財務事務所内でも、例えば、どうやったら寂しくなった西堀ローサが元気になるのだろうというようなテーマでいろいろな意見をもらったりというようなことも細々とやっているのですが、そういった活動にもこの会議の皆さん方のご意見を知らしめて、少し盛り上げていきたいと改

めて思ったところです。

(小見委員)

私も皆さんのお話につながると思うのですが、これから行政の税収が増えていくという見通しは取れない、見えてこないというか難しいという中で、市をよくしていくというのは、新潟市だけではなくて、やはり市民一人一人の意識や取組みの積み重ねにあるのかなと、改めて感じました。自分自身も新潟市がこういう方向に向かっているのだということを意識して事業を推進していきたいと思えますし、ぜひ、新潟市の職員の方々も協働意識を持たれて、団体やNPO、企業の皆さんとより一層協働して、まち・ひと・しごと創生総合戦略ですとか総合計画を推進していただけるといいなと、改めて思いました。

私は学校現場にお邪魔して、コミュニティ・スクールなども推進している中で、大人の市民意識とか自分の自己中心的なことだけではなくて、全体を見て最適な解を導いていく力というのが、もしかすると下がってきているのかなと。子どもたちに見せたい大人の姿は今、本当に新潟市で見せられているのかと疑問に思うことが結構ありまして、ぜひ、これからの未来をつくっていく子どもたちに大人がこのように頑張っているよとか、このような取組みもできるのだよということを見せていけたらいいなと、教育にかかわる者としては思いました。私もぜひこの推進に少しでも貢献できたらと思っております。引き続き、よろしくお願いいたします。

(大島委員)

皆さんからお話がありましたけれども、やはり、SDGsにつきましては我々よりも10代から20代といった若い方のほうが非常に関心が高く、それはそうですね。これから皆さんが生きていく、そういうところに関心が高く、聞くところによりますと、採用面接でも、御社はSDGsの取組みに何をしていますかというような逆質問があって、その答えいかんによっては、内定を出したのだけれども向こうから断られるというところも聞いております。これは本当に官民一体となって、次世代、将来世代に非常に環境のよい新潟市、新潟県というものを残していければと思っております。よろしくお願いいたします。

(能登谷委員)

今、新型コロナウイルス感染症がありますので、例えば、観光の面とか国際交流の面とかそういうところはなかなか話題にしにくいところがありますし、それから港とか空港も非常に重要なのですが、新潟市よりも県のかかわりが大きいということもあって、なかなかこういう場では提案しにくい面もあるのですが、そういうことも含めていろいろ情報提供い

ただいて、何らかの意見交換ができればと思っています。

(藤澤委員)

先ほど申し上げましたように、負の意見といいますか、ネガティブな意見というか、そういったところにも光を当てていただくと、そこにヒントがあるのではないかという気がします。SDGsで飢餓とか貧困とかそういうものを根絶しようということで、一人も残さないで幸せな世界、未来をとということですから、行政にも当然、限界があるのかもしれませんが、ぜひ、原点に立ち戻って、DXであるとか起業であるとか先進のことについてはもちろんそれは取り組んでいただいて、ぜひ、明るい未来を語りたいのですけれども、まさに根底となるようなファンダメンタルな部分をしっかりと見つめ直していただいて、そこに本当に新潟市の素晴らしさがあるのだというような、そういうまちづくりをしていただければと思います。ありがとうございました。

(座長)

ありがとうございました。

それでは、進行を事務局にお返しいたします。

(司会)

皆様、お疲れさまです。

最後に、事務連絡させていただきます。今後については今年度中のまち・ひと・しごと創生会議の開催について、現時点では予定はありません。もし開催が必要となる際には、改めて皆様にご連絡差し上げたいと思います。

以上をもちまして、第1回新潟市まち・ひと・しごと創生会議を終了いたします。本日は、長時間にわたり、誠にありがとうございました。